

TPP協定に関する緊急要請書

平成27年3月

北海道

北海道市長会

北海道町村会

北海道商工会連合会

北海道消費者協会

北海道生活協同組合連合会

北海道農業協同組合中央会

北海道農民連盟

北海道農業会議

北海道農業共済組合連合会

北海道土地改良事業団体連合会

北海道農業公社

北海道漁業協同組合連合会

北海道森林組合連合会

北海道医師会

北海道歯科医師会

北海道薬剤師会

北海道測量設計業協会

連合北海道

TPP協定に関する緊急要請

TPP交渉は、早期妥結に向けて、参加国による交渉が継続されており、今後、日米閣僚協議や参加国全体の閣僚会合が予定されるなど、重要な局面を迎えている。

こうした中、日本政府が、米国産米の輸入拡大や牛肉・豚肉の関税率の引下げなどを検討しているとの報道があり、本道の農業者をはじめ多くの関係者からは、交渉の先行きを懸念する声が上がっている。

政府においては、今後の交渉に当たり、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、我が国の食料自給力の向上を支える北海道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うことを強く求める。